

公益財団法人国際エメックスセンター 令和7年度事業計画

I 事業方針

我が国及び海外における閉鎖性海域の環境保全に関する取組みの連携の強化を図り、積極的にこれに貢献するため、人的・知的ネットワークの有効活用を図るとともに、国内外の閉鎖性海域の環境保全に取り組む様々な市民、機関、研究者等の参加を得て、「多様な自然と人間が共生する持続可能な社会」を目指した事業を推進する。

II 事業計画

1 閉鎖性海域環境保全推進事業

(1) 里海づくりの推進

「里海づくり」を当センターの主要事業として位置づけ、調査研究及び研修の実施並びに活動に関する支援等の事業を構築し、当センターを中心とする「里海」に関連した行政、研究者、事業者、市民等の各主体間の有機的なネットワークを構築し、国際的かつ学際的な交流を推進する。

① 環境省・戦略的「令和の里海づくり」基盤構築事業への参画

令和7年度の取組みとして、環境省が行う「令和7年度里海づくりを通じた藻場干潟の保全と利活用の基盤構築支援業務」（以下「受託業務」という。）を受託するとともに、戦略的「令和の里海づくり」基盤構築事業における環境省の採択地域を対象に伴走支援等を提供することによる支援業務の充実・強化を図る。

② 自主事業「みんなの里海づくり支援事業(仮称)」の実施【新規】

環境省の受託業務で実施してきた国内外の閉鎖性海域・沿岸域における里海づくりの活動に対する支援を継続することによって、活動基盤が確立していない団体における里海づくりの持続可能性を高め、さらなる活動の発展に向けて当センター独自の支援事業を実施する。

③ エメックス国際セミナーの開催【新規】

大阪・関西万博の開催を契機に、里山・里海の重要性やその保全と再生に向けた取り組みについて、国内外に発信するとともに、保全と再生に取り組む地域住民や未来を担う若い世代との交流を通して、里山・里海における持続可能な発展を目指して兵庫県が主催する「ひょうご里山・里海国際フォーラム」において「里海国際フォーラム」を共催する。

〔開催期間〕 令和7年9月27日～28日

〔開催場所〕 兵庫県立兵庫津ミュージアム「ひょうごはじまり館」
(兵庫県神戸市兵庫区)

④ 「里海カンファレンス」の開催準備

これまで(特非)里海づくり研究会議と共催で開催してきた「里海カンファレンス」により主体的に関わることによって、里海づくりの関係団体とのネットワークの構築を推進する。

(2) 調査研究事業

① 里海研究助成事業【新規】

里海に関する研究支援を充実することによって、国内外の閉鎖性海域・沿岸域における里海づくり活動の技術開発及び研究面の活性化、および、里海に関する研究分野の人材育成を推進する。

② 若手研究者研究活動支援制度の実施【拡充】

令和7年度で6年目となる「若手研究者活動支援制度」のさらなる充実を図るため、現在、継続予定の若手研究者4名に新規枠4名を加えて、最大8名を助成対象者とした公募を実施し、客員研究員の指導のもと、閉鎖性海域の環境保全に資する研究に取り組む若手研究者育成のさらなる充実を図る。

(3) 高校生海洋環境保全研究支援事業の実施【拡充】

令和7年度で4年目となる「高校生海洋環境保全研究発表会」を拡充するため、参加高校にアンケートを実施した結果、①専門家による直接の指導助言の実施、②参加高校の研究活動費の助成など、研究活動の支援部分を充実するとともに、参加高校への助言・指導会とその成果を公開で披露する成果発表会を引き続き開催することによって、高校レベルでの海洋環境保全に係る活動に対する支援の充実を図る。

(4) 世界閉鎖性海域環境保全会議（エメックス会議）の開催準備等

令和6年度に事務局内で次回エメックス会議の開催について検討した結果を踏まえて、令和7年度にエメックス会議検討会（仮称）を立ち上げ、具体的な開催案の策定に向けた検討を行う。

(5) 国内外機関との連携

国際的な調査・研究事業の推進に向けて、国内外の研究者等との人的ネットワークを構築していくため、国内外の関係機関との連携・充実を図る。

① 日仏海洋学会との連携

日仏海洋学会が開催する「第20回日仏海洋学シンポジウム（Toba 2025: 持続的な未来のための海洋科学）」において開催される里海に関する特別セッションに対して開催助成を実施することによって、日本における里海の取組みと当センターを国内外にPRする。

〔開催期間〕 令和7年11月28日～30日 3日間

〔開催場所〕 国立鳥羽商船高等専門学校（三重県鳥羽市）

〔テーマ〕 里海による持続可能な沿岸開発の実現：自然と文化、陸と海のつながりを強化する

② PEMSEA（東アジア海域環境管理パートナーシップ）等との連携

非政府パートナーとなっているPEMSEA※1、エメックス会議共催実績のあるECSA※2及びオーザン科学・政策委員が代表を務めるMEDCOAST財団※3との情報交換等を進め、連携を強化する。

※1 Partnerships in Environmental Management for the Seas of

East Asia (東アジア海域環境管理パートナーシップ)

設立：1994年 国連開発計画(UNDP)により設立

(日本は2002年から参加)

構成：【政府パートナー】

カンボジア、中国、インドネシア、日本、ラオス、北朝鮮、
フィリピン、韓国、シンガポール、東ティモール、ベトナム

【非政府パートナー(主なもの)】

国際エメックスセンター(EMECS)、海洋政策研究所(OPRI)、
北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)、PEMSEA地方政府ネット
ワーク(PNLG) 他

※2 Estuarine & Coastal Sciences Association

(河口域・沿岸科学学会)

設立：1971年 イギリスのハル大学に事務局を設置

目的：河口域及び沿岸域に関する学際的研究の推進を目的としてお
り、若手研究者の育成にも力を入れている。なお、エメック
ス7(2006年フランス・カーン)はECSA40会議と、エメック
ス13(2021年オンライン)はECSA58会議と共催した。

※3 Mediterranean Coastal Foundation

設立：1993年 トルコのアンカラに事務局を設置

目的：沿岸管理を通じて地中海と黒海の沿岸及び海洋の保全に貢献
し、地中海及び黒海沿岸諸国、個人と組織の科学的かつ専
門的な協力を強化する。国際会議及びワークショップの開
催、トレーニングプログラムの実施並びに調査研究の実施
が主な活動となっている。

③ SDGs目標14ボランティア・コミットメントによる発信

平成31(2019)年2月に登録したボランティア・コミットメント※に基
づき令和6(2024)年3月から令和7(2025)年2月までの活動結果を国
連ホームページに登録し、当センターの活動をPRする。

※エメックス SDGs目標14 ボランティア・コミットメント要旨

エメックス会議を通じて閉鎖性海域の環境保全に係る課題を解決するた
めの知的ネットワークを構築し、閉鎖性海域の統合的管理の重要性を世界に
発信する。

④ 西日本国際環境協力機関連絡会との連携

西日本にある国際的な環境協力を行っている機関の連絡会である西日
本国際環境協力機関のワーキンググループ・メンバーとして、三重県四
日市市で開催される「西日本国際環境協力機関連絡会」に参加して情報
交換、意見交換を行うとともに、具体的な事業等の提案によって連携強
化を図る。

2 情報収集整備活用事業

SNSやメール配信システムによるメールマガジンによる各種イベント開催
情報等のタイムリーな発信、世界の閉鎖性海域情報データベースの更新等によ

るホームページの充実及び当センターの活動状況と世界の閉鎖性海域の環境保全活動等を掲載した「エメックスニューズレター」（日本語・英語）を発行する。また、専門知識を有する広報アドバイザーからの助言等を活用しながら多様なメディアによる情報発信を行うことで、国内外での当センターの認知度向上を図る。

3 人材育成・普及啓発事業

(1) 尼崎港実証実験施設の活用

水質や底質、生物の生息環境の劣化等が進んだ湾奥部の環境の再生を目指して尼崎港に設置している生物共生護岸や人工干潟等の実証実験施設を研究の場として市民活動団体等に提供する。

(2) 環境イベントへの出展等

当センターの活動状況や閉鎖性海域の環境情報を広く発信するため、海洋環境保全関係イベントへの出展等の検討を行う。